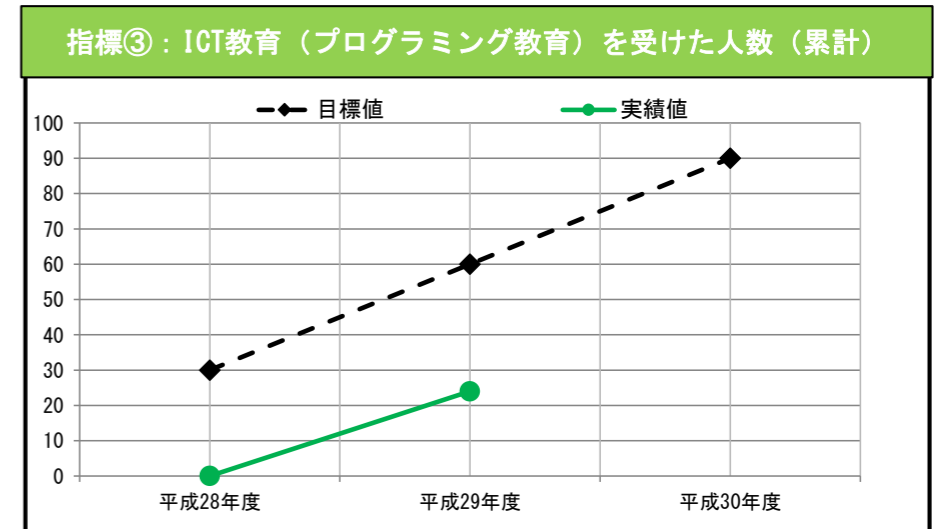
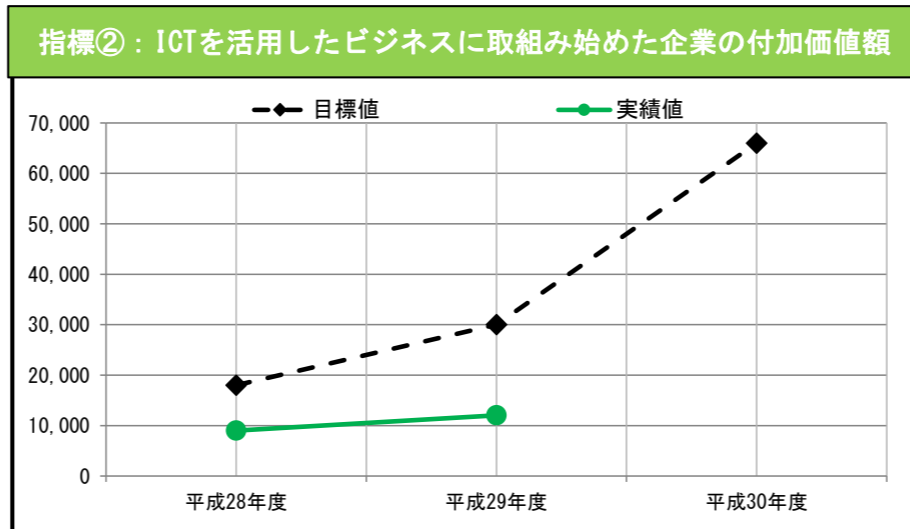
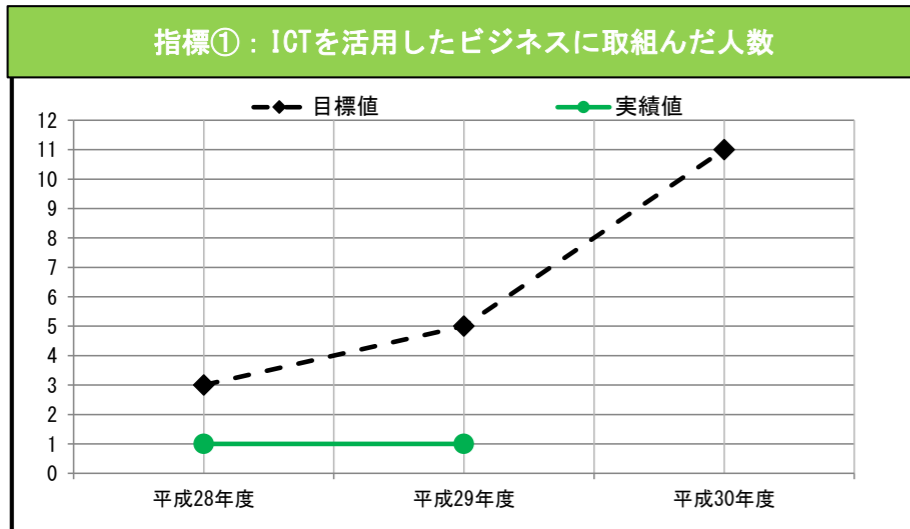


平成29年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

資料4

No.	事業名称	事業のねらい	実施年度	事業実績	最終予算 (円)	実績 (円)	執行率 (%)	指標名称	当年度 目標	当年度 実績	達成状況	評価コメント		
1	ICTを活用した「稼げる」まちづくり・ひとづくり事業	農業者等がICTを活用して、生産性向上などに取組んでいます。	28	○ICTを導入した大型農業用ハウスを設置しました。	50,368,000	50,367,960	100.0%	指標① ICTを活用したビジネスに取組んだ人数(人)	3	1	順調ではない	【取組の評価】 平成28年度におけるKPIは前年度の現状ベースの数値に留まりました。ICTを導入した大型ハウスの建設に時間を要し、当該ハウスを拠点とする取組みに着手できなかったことが原因となります。 【今後の課題や改善案など】 KPIの達成に向け、整備した拠点施設を活用しながら栽培ノウハウの確立に向けたデータ収集・分析に係る取組みや現場実習などを通じた人材育成に向けた取組みなどを進めていくものとします。		
								指標② ICTを活用したビジネスに取組み始めた企業の付加価値額(千円) ※付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費	18,000	9,000	順調ではない			
								指標③ ICT教育(プログラミング教育)を受けた人数(累計)(人)	30	0	順調ではない			
			29	○ICTを導入した大型農業用ハウスでトマトの生産を行いました。 ○トマトの生産現場への視察研修を受け入れるとともに、小中学生及び高校生に対してICT教育を実施しました。	690,000	114,700	16.6%	指標① ICTを活用したビジネスに取組んだ人数(人)	5	1	順調ではない		【取組の評価】 平成29年度におけるKPIは目標値を下回りました。ICTハウスでの園芸の経験やノウハウが不足していたために高温障害が発生し、障害への対応や原因の究明、再発防止の検討や再植栽などに追われたことが原因となります。 【今後の課題や改善案など】 KPIの達成に向け、引き続き、整備した拠点施設を活用しながら栽培ノウハウの確立に向けたデータ収集・分析に係る取組みを進めるとともに、農家や農業法人などの視察研修の積極的な受け入れやICT教育の実施などを通じて、人材育成に向けた取組みなどを進めていくものとします。	
								指標② ICTを活用したビジネスに取組み始めた企業の付加価値額(千円) ※付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費	30,000	12,034	順調ではない			
								指標③ ICT教育(プログラミング教育)を受けた人数(累計)(人)	60	24	順調ではない			
			30		690,000	-	-	指標① ICTを活用したビジネスに取組んだ人数(人)	11	-				【取組の評価】 【今後の課題や改善案など】
								指標② ICTを活用したビジネスに取組み始めた企業の付加価値額(千円) ※付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費	66,000	-				
								指標③ ICT教育(プログラミング教育)を受けた人数(累計)(人)	90	-				



平成29年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

資料4

No.	事業名称	事業のねらい	実施年度	事業実績	最終予算(円)	実績(円)	執行率(%)	指標名称	当年度目標	当年度実績	達成状況	評価コメント		
2	食・農業イノベーション拠点整備事業	農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。	28	○山形大学発ベンチャー企業との連携を構築しました。 ○旧大和小学校に食品乾燥施設を設置しました。 ○食品乾燥技術を活用したビジネスモデル創出に着手しました。※市の食品乾燥施設稼働前に、8社の事業者（農業、小売業、飲食業、菓子業）から乾燥技術を活用した商品開発、メニュー開発に取組んでもらっています。H28年度は、農産物を試験乾燥し、データを集め、事業者の説明指導を行いました。	29,340,000	11,836,800	40.3%	指標① 新技術で加工され、付加価値が向上した地元農産物や食品の数量(kg)	6,000	0	順調ではない	【取組の評価】 平成28年度におけるKPIは全く達成できませんでした。 ①当初は民間どうしの経済取引を予定したが、市内農業者等の取組を促進させるために、施設利用を無料としたこと ②方針変更によって、設備の設計・運営の見直し（小規模工場から研究施設への変更）に時間を要したこと、この2点が主な原因です。 【今後の課題や改善案など】 市の食品乾燥施設が完成し、乾燥農産物を活用した商品開発などを創出できる環境が整いました。今後は事業者等が新たな取組にチャレンジする環境・風土をつくるため、企業の集まりでの取組周知や個別相談対応・説明などに取組みます。		
								指標② 新技術の加工や事業間マッチングにより販路開拓ができた商品数(品目)	5	0	順調ではない			
								指標③ 先端産業の体験学習を受けた生徒数(人)	40	0	順調ではない			
			29	○旧大和小学校に設置した食品乾燥施設を稼働させ、24品目の農産物を乾燥・粉末加工しました。 ①利用申請件数：52件 ※事業者数：23者（うち農業者11者） ②施設稼働率：71%（実施日 49日／稼働可能日 69日） ○食品乾燥技術を活用したビジネス創出に対し支援しました。試作、商品化・・・菓子、飲料など6件 企業による食品乾燥機の導入・・・1件	7,328,000	6,275,136	85.6%	指標① 新技術で加工され、付加価値が向上した地元農産物や食品の数量(kg)	78,000	195	順調ではない		【取組の評価】 試験乾燥品目が昨年度と比較して、19品目増加しています。（5→24品目）また、昨年度実績のなかった商品化数も6件創出されており、一定の成果がありました。取組みPRによるメディア露出、利用相談に対する個別対応（企業間マッチング等）したことが要因となっています。 【今後の課題や改善案など】 平成30年度は最終年度であり、事業の自立化が求められます。自立化には市内に食品乾燥ビジネスを創出させ、民間企業間の取組みに発展させる必要があります。事業者がビジネス創出できるように、上述のとおり取組むと同時に、民間企業が食品乾燥機を導入したり、乾燥加工施設を設けたりできるように、サポートします。	
								指標② 新技術の加工や事業間マッチングにより販路開拓ができた商品数(品目)	25	6	順調ではない			
								指標③ 先端産業の体験学習を受けた生徒数(人)	160	0	順調ではない			
			30		5,701,000	-	-	指標① 新技術で加工され、付加価値が向上した地元農産物や食品の数量(kg)	150,000	-				【取組の評価】 【今後の課題や改善案など】
								指標② 新技術の加工や事業間マッチングにより販路開拓ができた商品数(品目)	45	-				
								指標③ 先端産業の体験学習を受けた生徒数(人)	280	-				

